



平成 25 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 1 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 奥田 一

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 12 日

配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	9,790	△0.4	828	68.3	478	114.9
24 年 3 月期第 3 四半期	9,835	△2.1	492	△69.6	222	△77.2

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 3 四半期 919 百万円 (161.2%) 24 年 3 月期第 3 四半期 △1,501 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 3 四半期	19.94	—
24 年 3 月期第 3 四半期	9.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 3 四半期	575,629	33,073	5.7
24 年 3 月期	561,171	32,273	5.7

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 3 四半期 33,073 百万円 24 年 3 月期 32,273 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25 年 3 月期	—	—	—	—	—
25 年 3 月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	3.5	780	△14.3	360	18.0	15.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	24,000,000株	24年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	24,000,000株	24年3月期3Q	24,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
5. 補足情報【平成 25 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料】	8
(1) 損益の状況（単体）	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	11
(5) デリバティブ取引（単体）	11
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の復興途上で、一部に緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中国や韓国との領土問題や欧州債務危機問題の再燃等の懸念材料もあり、景気の先行きは不透明で、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、景況感は依然厳しい状況が続きました。ただし、足許では、新政権による円高対策・経済対策への期待感や、米国の「財政の崖」問題の回避等により、円安・株高へと好転の兆しが見えてきました。

このような状況下、当行では、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートさせ、行動指針「更なる改革と前進」のもと、基本方針「お客様中心主義の実践」に努め、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 3 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 97 億 90 百万円、連結経常費用は 89 億 62 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 8 億 28 百万円となり、連結四半期純利益は 4 億 78 百万円となりました。

【単体の経営成績】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努めたほか、法人のお客様についても、医療・介護分野における診療報酬振込の増加に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の預金残高は前年同期比 149 億 17 百万円 2.9%増の 5,218 億 48 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 128 億 81 百万円 3.4%増の 3,887 億 61 百万円、うち法人預金は前年同期比 20 億 36 百万円 1.5%増の 1,330 億 87 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 3 四半期末の貸出金残高は前年同期比 37 億円 0.8%増の 4,423 億 78 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 19 億 80 百万円 0.4%増の 4,091 億 42 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.4%となりました。

② 利益

当第 3 四半期の経常収益につきましては、資金運用利回りの低下を主因として、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等により、前年同期比 50 百万円 0.5%減収の 97 億 17 百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用が増加したものの、預金利息や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 2 億 98 百万円 3.2%減少の 89 億 71 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 2 億 47 百万円 49.6%増益の 7 億 45 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 1 億 69 百万円 72.8%増益の 4 億 2 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 144 億 57 百万円増加（前年同期比 223 億 41 百万円増加）の 5,756 億 29 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 7 億 99 百万円増加（前年同期比 35 億 13 百万円増加）の 330 億 73 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 136 億 57 百万円増加（前年同期比 188 億 28 百万円増加）の 5,425 億 55 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 35 億 84 百万円増加（前年同期比 37 億円増加）の 4,423 億 78 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 113 億 30 百万円増加（前年同期比 148 億 23 百万円増加）の 5,210 億 90 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、見直しを行った結果、平成 24 年 5 月 11 日に公表した平成 25 年 3 月期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(連結)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,980	百万円 1,330	百万円 790	円 銭 32.91
今回修正予想 (B)	13,500	780	360	15.00
増減額 (B - A)	1,520	△550	△430	
増減率 (%)	12.6	△41.3	△54.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 3 月期)	13,043	911	305	12.71

(個別)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 11,880	百万円 1,340	百万円 800	円 銭 33.33
今回修正予想 (B)	13,400	700	300	12.50
増減額 (B - A)	1,520	△640	△500	
増減率 (%)	12.7	△47.7	△62.5	
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 3 月期)	12,952	916	315	13.14

【修正の理由】

①連結

以下の単体業績予想の修正が主要因です。

②単体

- 経常収益は、本業が堅調に推移しているほか、有価証券関係利益の増加等により、前回発表予想を 12.7%上回る見込みです。
- 経常利益は、取引先の法的手続きに伴う貸倒引当金繰入額の増加等を踏まえ、前回発表予想を 47.7%下回る見込みです。
- 当期純利益は、上記により、前回発表予想を 62.5%下回る見込みです。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 10 百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 24 年 12 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	32,647	21,026
有価証券	77,869	101,152
貸出金	438,794	442,378
その他資産	1,545	1,949
有形固定資産	8,751	8,596
無形固定資産	394	306
繰延税金資産	2,635	2,818
支払承諾見返	1,078	1,067
貸倒引当金	△2,545	△3,667
資産の部合計	561,171	575,629
(負債の部)		
預金	509,760	521,090
借用金	9,320	10,831
その他負債	3,653	5,031
賞与引当金	446	206
役員賞与引当金	48	—
退職給付引当金	1,451	1,371
役員退職慰労引当金	477	450
睡眠預金払戻損失引当金	21	20
偶発損失引当金	405	341
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	1,836	1,745
支払承諾	1,078	1,067
負債の部合計	528,897	542,555
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,938	28,470
株主資本合計	29,940	30,471
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,088	△647
土地再評価差額金	3,422	3,249
その他の包括利益累計額合計	2,333	2,602
純資産の部合計	32,273	33,073
負債及び純資産の部合計	561,171	575,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
経常収益	9,835	9,790
資金運用収益	8,344	7,789
(うち貸出金利息)	(7,298)	(6,967)
(うち有価証券利息配当金)	(1,034)	(807)
役務取引等収益	695	726
その他業務収益	608	1,067
その他経常収益	187	207
経常費用	9,343	8,962
資金調達費用	726	725
(うち預金利息)	(721)	(718)
役務取引等費用	552	431
その他業務費用	49	208
営業経費	5,459	5,499
その他経常費用	2,555	2,098
経常利益	492	828
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	36	187
固定資産処分損	23	187
固定資産減損損失	13	—
税金等調整前四半期純利益	455	640
法人税、住民税及び事業税	17	668
法人税等調整額	215	△507
法人税等合計	233	161
少数株主損益調整前四半期純利益	222	478
四半期純利益	222	478

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222	478
その他の包括利益	△1,724	441
その他有価証券評価差額金	△1,959	441
土地再評価差額金	234	—
四半期包括利益	△1,501	919
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,501	919

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

取引先の事業停止による後発事象については、当第 3 四半期連結累計期間において、現時点の状況で判定した債務者区分に基づき、しかるべき引当金等の処理を実施しております。

5. 補足情報 (平成 25 年 3 月期 第 3 四半期 決算説明資料)

決算の概況

【 単体 】

(単位：百万円)

	25 年 3 月期 第 3 四半期			24 年 3 月期 第 3 四半期
		前年同期比	増減率	
経常収益	9,717	△50	△0.5%	9,768
経常費用 (△)	8,971	△298	△3.2%	9,270
経常利益	745	247	49.6%	498
四半期純利益	402	169	72.8%	232

◆ **経常収益** 97億17百万円 前年同期比 △50百万円 0.5%減収

～本業は堅調に推移、資金運用利回りの低下が主因～

- 地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに増加するなど、本業は堅調に推移しました。

しかしながら、経常収益は、資金運用利回りの低下を主因として、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等により、前年同期比 50 百万円減収の 97 億 17 百万円となりました。

◆ **経常費用** 89億71百万円 前年同期比 △2億98百万円 3.2%減少

～有価証券関係費用の減少が主因～

- 経常費用は、与信費用が増加したものの、預金利息や有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 2 億 98 百万円減少の 89 億 71 百万円となりました。

◆ **経常利益** 7億45百万円 前年同期比 +2億47百万円 49.6%増益

- 経常利益は、上記のとおり、本業が堅調に推移したほか、有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 2 億 47 百万円増益の 7 億 45 百万円となりました。

◆ **四半期純利益** 4億2百万円 前年同期比 +1億69百万円 72.8%増益

～四半期純利益は 2 期振りの増益～

- 四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比 1 億 69 百万円増益の 4 億 2 百万円となりました。

(1) 損益の状況 (単体)

- 「業務粗利益」は、国債等債券関係損益や役務取引等利益が増加したものの、資金利益の減少等により、前年同期比 1 億 14 百万円 1.4%減益の 80 億 70 百万円となりました。
- 「コア業務純益」は、資金利益が減少したほか、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比 4 億 24 百万円 18.5%減益の 18 億 61 百万円となりました。
- 「経常利益」は、上記のほか、与信費用が増加したものの、株式等関係損益の改善等により、前年同期比 2 億 47 百万円 49.6%増益の 7 億 45 百万円となりました。

(単位：百万円)

	25 年 3 月期	前年同期比	24 年 3 月期	(参考)
	第 3 四半期		第 3 四半期	24 年 9 月期
業務粗利益	8,070	△114	8,185	5,280
コア業務粗利益 (注1)	(7,212)	(△414)	(7,626)	(4,730)
資金利益	7,056	△554	7,611	4,712
役務取引等利益	155	140	15	17
その他業務利益	858	299	559	549
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(858)	(299)	(559)	(549)
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,350	10	5,339	3,611
人件費 (△)	3,036	△122	3,159	2,058
物件費 (△)	2,073	109	1,964	1,373
税金 (△)	239	23	216	178
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,720	△125	2,846	1,668
コア業務純益 (注3)	1,861	△424	2,286	1,118
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△122	△129	7	△88
業務純益	2,842	3	2,838	1,757
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	858	299	559	549
臨時損益	△2,096	243	△2,340	△991
②不良債権処理額 (△)	1,308	940	367	291
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,308	962	345	291
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	△21	21	—
償却債権取立益	30	29	0	0
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△423	1,217	△1,640	△434
その他臨時損益	△395	△62	△332	△265
退職給付費用 (△)	42	2	39	28
経常利益	745	247	498	766
特別損益	△187	△151	△36	△2
固定資産処分損益	△187	△164	△22	△2
固定資産減損損失 (△)	—	△13	13	—
税引前四半期純利益	558	96	462	763
法人税、住民税及び事業税 (△)	664	650	13	402
法人税等調整額 (△)	△507	△723	215	△122
四半期純利益	402	169	232	483
与信費用 (① + ②)	1,186	811	374	202
コア業務粗利益 OHR (注4)	74.1%	4.1%	70.0%	76.3%

- (注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
(注4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

平成 24 年 12 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は 164 億 21 百万円 (前年同期比 +51 億 62 百万円) となり、総与信に占める割合は 3.69% (前年同期比 +1.14%) となっております。

	(単位 : 百万円)		(参考)
	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末	平成 24 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,253	4,840	3,018
危険債権	12,980	6,304	8,614
要管理債権	186	113	227
合 計	16,421	11,258	11,860
総与信残高 (末残)	443,854	440,179	442,972
総与信に占める開示債権額の割合	3.69%	2.55%	2.67%

(注) 1. 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の四半期末 (平成 24 年 12 月末) の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○ 平成 24 年 12 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 9 月末時点における債務者区分 (※) をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 24 年 12 月末残高にて開示しております。

○ 平成 24 年 12 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 9 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 9 月末から 12 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 24 年 12 月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

平成 25 年 3 月末の連結自己資本比率は 10.8% 程度、連結 Tier I 比率は 9.8% 程度を予想しております。
平成 25 年 3 月末の単体自己資本比率は 10.7% 程度、単体 Tier I 比率は 9.7% 程度を予想しております。

	(参考)		
	平成 25 年 3 月末 (予想値)	平成 24 年 3 月末 (実績)	平成 24 年 9 月末 (実績)
【連結】自己資本比率	10.8% 程度	10.79%	10.84%
うち Tier I 比率	9.8% 程度	9.75%	9.83%
【単体】自己資本比率	10.7% 程度	10.64%	10.68%
うち Tier I 比率	9.7% 程度	9.65%	9.73%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成 24 年 12 月末の時価のある有価証券の評価差額は、△ 9 億 89 百万円 (前年同期比+46 億 97 百万円) となっております。

○ 評価差額

(単位 : 百万円)

(参考)

	平成 24 年 12 月末				平成 23 年 12 月末				平成 24 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	98,688	△989	1,553	2,543	72,509	△5,687	929	6,617	96,020	△3,604	1,175	4,780
株式	15,768	△888	1,105	1,994	16,214	△4,674	635	5,310	13,115	△3,530	642	4,172
債券	75,692	53	262	209	46,414	209	263	54	75,670	373	463	90
その他	7,227	△154	184	339	9,880	△1,221	30	1,252	7,234	△447	69	516

(注) 1. 平成 24 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 12 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、平成 20 年 9 月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日) に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) デリバティブ取引 (単体)

該当ございません。

(6) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金の状況

平成 24 年 12 月末の預金残高は、5,218 億 48 百万円 (前年同期比+149 億 17 百万円 2.9%増) となりました。うち、個人預金は 3,887 億 61 百万円 (前年同期比+128 億 81 百万円 3.4%増) となっております。

(単位 : 百万円)

(参考)

	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末	平成 24 年 9 月末
預 金 (末 残)	521,848	506,930	525,272
うち個人預金	388,761	375,879	383,310
うち法人預金	133,087	131,051	141,961
預 金 (平 残)	510,147	494,252	508,485

② 貸出金の状況

平成 24 年 12 月末の貸出金残高は、4,423 億 78 百万円 (前年同期比+37 億円 0.8%増) となりました。また、中小企業等向け貸出金比率は 92.4%となっております。

(単位 : 百万円)

(参考)

	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末	平成 24 年 9 月末
貸出金 (末 残)	442,378	438,678	441,524
うち中小企業等向け貸出金	409,142	407,162	407,718
中小企業等向け貸出金比率	92.48%	92.81%	92.34%
うち消費者ローン	117,140	109,792	115,144
うち住宅ローン	116,564	109,140	114,543
貸出金 (平 残)	435,723	435,146	435,320

以上